

## 青年期における自己概念に関する一研究

—自己受容性の年令的変容について—

宮 沢 秀 次

### I 問題および目的

自己受容性の年令的変容を扱った従来の諸研究では、自己受容性を自己全般の自己評価における満足の程度として一次元的にとらえ、その年令的変容について検討した。それらの結果、青年前期では青年中期より自己受容性は高いことではほぼ一致しているが、青年中期から後期にかけてはあまり共通した結果が見られない。

しかし、Mullener, N. & Laird, J. D. (1971) の研究、吉川 (1960) の研究、小山田 (1971) の研究などから、ある領域（個人をとらえるためのいろいろな側面）では自己受容性が高く、他の領域では低いというように、領域によっては自己受容性のレベルが異っていると考えられた。つまり、Mullener らは 5 領域から自己概念をとらえ、年令の増加と共にそれぞれの領域に分化して自己をとらえるようになると示し、吉川、小山田などは自己受容性が年令段階に応じ、自由記述の反応分類カテゴリーにおいて変化のみられることを示した。

この点をふまえ、本研究では、自己受容性の年令的変容を検討するためには、自己を記述するための諸領域における自己受容性をとらえることが必要ではないかと考え、まず諸領域における自己受容性をとらえることの必要性を各領域におけるそれぞれの自己受容性の相互関係やそれぞれの自己受容性の年令的変容を調べることにより実証的に指摘しようとした。

また、領域における自己受容性を設定する理由のひとつは自由反応法を用いた研究結果にあったが、自由反応法における反応の生起自体にある意味が賦与されていると考えられる。すなはち、年令段階に即応して、また個人によっても重要な領域やあまり重要でない領域などに分化していることが考えられる。したがって、諸領域がそれぞれの青年の内的世界でどのように位置づけられ意味づけられているかという心理的意味として領域に対する重要度をとらえ、領域における自己受容性との関連性を探索的に検討しようとした。

### II 方法

本研究における自己受容性は「社会的に望ましいことばがどの程度自分にあてはまるか」という測度において

とらえられた。具体的には、5 段階評定尺度法により、現実の自己についての自己評定値 (+2 ~ -2 をとる) と社会的な望ましさの評定値 (+2 ~ -2 をとる) との積で表わされた。領域を記述する項目の自己受容性得点の和が領域における自己受容性得点とされた。

個人の自己概念を記述するための領域を、対人関係に関する領域（対人的領域）、生活・社会・人生に関する領域（生き方）、身体・容姿的な面に関する領域（身体容姿的領域）、能力・才能に関する領域（能力的領域）とに設定した。

まず、自己受容性を測定するための質問項目を構成するため予備調査を行った。

予備調査 1 では、院生ら 10 名に、従来の諸研究で用いられた自己概念を測定する 101 項目を先に述べた各領域に分類するように依頼した。そして、7 人以上の者の判断が一致した項目を中心にして、それぞれの領域を記述するための項目を決定した。各領域 20 項目とされた。

さらに、予備調査 2 では、大学 2 年の 150 人（男 61 人 女 89 人）を対象として各領域における自己受容性測定に際し内部一貫性を保証するように項目分析を行った。領域を記述する項目の自己受容性得点の合計の分散が最大に保たれるように順次 1 項目ずつ除外し、そのつど残された項目から領域の自己受容性得点と個別項目の自己受容性得点との相関係数を計算した。そして、 $r$  が 300 以上になったところで有効項目を決定した。なお、身体容姿的領域は 1 領域とされていたが、この分析の過程において身体的な面に関する領域（身体的領域）と容姿的な面に関する領域（容姿的領域）とに分割したほうがよいと判断された。このため、5 領域となった。

各領域はそれぞれ男女別に分析され有効項目は決定されたが、最終的には、男女それぞれの有効項目の共通なものからワーディング等を考慮して、対人的領域、生き方、能力的領域はそれぞれ 10 項目、身体的領域、容姿的領域はそれぞれ 7 項目に決定されて質問紙は構成され、用いられた。

本研究の構成は次のようになっている。

#### 1. 研究 I

先に作成された項目から各領域の自己受容性得点を算出し、その相互関係について調べた。被調査者は大学 2

## 青年期における自己概念に関する一研究

年の女子 106 人であった。

### 2.研究Ⅱ

各領域の自己受容性の年令的変容について検討した。被調査者は青年前期に対応する中学 2 年の男子 102 人、女子 117 人の合計 219 人、青年中期に対応する高校 2 年の男子 102 人、女子 101 人の合計 203 人、青年後期に対応する大学 2 年の男子 78 人、女子 100 人の合計 178 人であった。

### 3.研究Ⅲ

心理的意味として各領域に対する重要度をとり、領域における自己受容性との関連性を調べた。各領域に対する重要度は、自己受容性測定のための項目を修正し 5 段階評定尺度法によった。被調査者は研究Ⅱと同一であって、研究Ⅱの自己受容性と研究Ⅲの重要度は同時に調査された。

## III 結果

### 1.研究Ⅰ

まず、5 領域の自己受容性得点のそれぞれの信頼性は信頼性係数の下限値と考えられている  $\alpha$  係数によって計算され、充分に信頼性は保証されていると考えられた。5 領域の自己受容性得点の相互関係は相関関係によって表わされたところ、統計的には有意な相関 ( $p < .05$ ) が多くみられ、有意でなかったのは生き方と身体的領域、身体的領域と容姿的領域との相関係数であった。しかしながら、閾値率 ( $\alpha^2$ ) はあまり高いとは考えられないことと  $\alpha$  係数が高いと考えられることから、自己受容性測定のための 44 項目について因子構造を調べた。完全レントロイド法により因子抽出を行い、正規パリマックス回転後の因子について解釈したところ 4 因子が本研究の領域を記述する項目とほぼ対応がみられた。この結果、各領域における自己受容性は独立とはいえないまでも、さらに検討する必要があると考えられた。

### 2.研究Ⅱ

各領域の自己受容性の年令的変容を調べるため、性と学年の 2 要因から分散分析を行って平均値の差を検定したところ、5 領域の自己受容性においていずれも学年差 ( $p < .05$ ) がみられた。そして、中学は 5 領域の自己受容性のすべてにおいて大学より高く、生き方、容姿的領域、対人的領域の自己受容性において中学は高校より高かった。また、能力的領域の自己受容性において高校は大学よりも高いことがわかった。このように中学が最も自己受容性は高く、次第に高校、大学と低くなる傾向がみられた。しかし、5 % 水準で有意とは言えなかったが生き方では大学が高校より自己受容性得点が高いという傾向がみられた。 $(q = 2.705, q > 2.77 \text{ ならば}, p < .05)$

有意)

性差のみられたのは能力的領域のみであり、男子が女子より自己受容性得点は高かった ( $p < .01$ )。交互作用はみられなかった。

また、年令の増加とともに、5 領域の自己受容性は分化していくかどうかを調べるために 5 領域の自己受容性得点の個人内分散の平均を算出し、中学、高校、大学の比較をしたところ、Mullener らの示したような個人内分散は年令の増加とともに大きくなるという結果は得られなかった。

5 領域の自己受容性得点間の相関関係は中学、高校、大学とも類似しており有意な相関係数 ( $p < .01$ ) が多くみられたが、特に容姿的領域の自己受容性得点については他の領域とはあまり有意な相関はみられなかった。

### 3.研究Ⅲ

各領域に対する重要度はいずれの領域においても学年差はみられなかった。対人的領域、容姿的領域に対する重要度では男子より女子が高く ( $p < .05, p < .01$ )、身体的領域に対する重要度は女子より男子が高かった。

各領域における自己受容性と各領域に対する重要度との関連を相関関係から調べた。その結果、ほとんど有意な相関 ( $p < .05$ ) はみられなかったので、さらに相関図を描いて考察した。それによると、一部の領域においては自己受容性と重要度との間に 2 次関数的関係がみられると思われた。自己受容性得点の 2 乗値と重要度の相関関係を調べたところ、領域に対する重要度で性差のみられなかった生き方と能力的領域では中学、高校、大学の 3 学年ともほぼ 2 次関数的関係があてはまるだろうことが見られた。

以上の研究の結果をあわせて考察する。

各領域の自己受容性の間には相関関係がみられたが、特に容姿的領域の自己受容性は他の領域の自己受容性と比較的の相関が低い。また、生き方の自己受容性は他の 4 領域の自己受容性の年令的変容(中学から次第に高校、大学と自己受容性は低くなっていく)とは異なって、中学から高校へかけては低くなり、高校から大学へかけては高くなる傾向が見られた。この 2 点から、自己受容性はいくつかの領域においてとらえていく必要のあることが実証的に示唆されたと考えられる。

自己受容性と重要度の関連については、明確な関連は見られず、生き方、能力的領域において 2 次関数的関係が示唆され、自己受容性が著しく高い場合と著しく低い場合には重要度は高い傾向がうかがわれた。

今後は、行動変数、環境変数などとの関係から諸領域の自己受容性をとらえる方向の研究が残されている。